⑩ 障がい者虐待防止推進部会

＜現状＞

平成30年度大阪府内市町村における障がい者虐待対応状況の概要

・養護者による虐待:通報件数 1,209件・虐待認定件数 166件

通報件数は全国最多。虐待認定件数は全国２位。

・施設従事者等による虐待:通報件数 274件・虐待認定件数 61件

通報件数・虐待認定件数ともに全国最多。

＜令和元年度の取組み＞

①市町村の虐待対応力の向上

・市町村職員向け障がい者虐待防止研修の実施

（基礎・現任（管理職向け含む））

・障がい者虐待対応ワーキングの実施

　　市町村／虐待防止センター職員が自主的に研修できるテキストの作成

（「障がい者福祉施設従事者等による虐待における対応スキームと実務編」

「事例編」）

・専門性強化事業の実施

②障がい福祉サービス事業所の虐待防止

・障がい福祉サービス事業所向け障がい者虐待防止研修の実施

・障がい福祉サービス事業所に対する実地指導

③関係機関との連携

・使用者虐待における大阪労働局との連携

・DV対応における連携

**■障がい児者虐待防止支援専門委員会**

○養護者による障がい者虐待の対応状況に係る課題等について整理

【第１回　令和元年７月30日開催】

・障がい児者虐待防止支援専門委員会での審議事項等について

・大阪府における障がい者虐待の状況などについて

**■障がい者虐待防止推進部会**

○大阪府の障がい者虐待の対応状況の概要と取組みについて報告し、大阪府・市町村・関係機関の連携体制強化方策などについての意見交換を実施

【第１回　令和2年2月6日開催】

・平成30年度の大阪府内における障がい者虐待の対応状況について

・大阪府における障がい者虐待防止の取組みについて

・障がい児者虐待防止支援専門委員会における論点の整理について

・各関係機関の取組み状況について

＜今後の方針＞

・虐待防止等に携わる人材の資質向上を図るため、引き続き市町村職員・虐待防止センター職員及び施設従事者等への研修を実施し、内容の充実を図る。

・専門性強化事業では、弁護士及び社会福祉士との連携協力体制を引き続き確保し、困難事例等への活用を図る。

・市町村との虐待対応ワーキングを継続し、引き続き市町村職員・虐待防止センター職員の自主的な研修実施に資するため、虐待防止法に基づく対応について、基礎的知識や、事例を通じた対応等を学べるようなテキスト作成に取り組む。

・使用者虐待については、労働局と定期的な連絡会議を行い、連携を深める。

**障がい者虐待防止推進部会（障がい児者虐待防止支援専門委員会含む）**

55